愛知県経済の現状と見通し < 2018年8月 >

1.景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 消費は力強さを欠くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直している		ı
総括判断	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し 海外情勢の不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、総じて回復していく見通し		1
	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は2か月ぶりの前年比増加		
家計部門	雇用	高水準 有効求人倍率は4か月連続の前月比上昇		
	住宅投資	一 進一退 住宅着工戸数は3か月ぶりの前年比減少		
个 类如田	企業活動	増加基調 鉱工業生産指数は8か月連続の前年比上昇		1
企業部門	企業倒産	悪化している 企業倒産件数は5か月連続の前年比増加	\	
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は17か月連続の前年比増加		l
公共部門	公共投資	持ち直し 公共工事請負金額は2か月連続の前年比増加		

- (注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 :上方修正、 : 括え置き、 : 下方修正を示す。 (例えば、「回復」 「減速」となれば下方修正、「回復」 「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
- (注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、 : 晴、 | : 晴~曇、 : 曇、 | : 曇~雨、 : 雨、 た示す
- (注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い 合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2.個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	\Rightarrow
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

個人消費の動向を支出側からみると、6月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 3.3%と2か月ぶりに減少(図表1)。費目別にみると、授業料などの教育(同 + 47.8%)は増加したものの、保健医療(同 31.3%)や光熱・水道(同 22.8%)が減少。

個人消費の動向を販売側からみると、6月の県内百貨店販売額は、前年比+9.0%と大幅に増加。平年より気温が高かったため夏物衣料の売上が増加したほか、株価上昇に伴う資産効果を受けて美術・宝飾・貴金属などの高額品も増加。スーパー販売額は同+3.0%と、飲食料品や住関品が売れ、10か月連続の増加(図表2)。

7月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+4.6%と3か月ぶりに増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+5.6%)、小型車(同+5.2%)がそれぞれ4か月ぶり、2か月ぶりに増加したほか、軽乗用車(同+2.6%)は2か月連続で増加。

見通し

異常気象の影響による野菜の収穫量減少に伴う生鮮食品価格の高騰やガソリン価格の高値での推移が消費意欲を悪化させ、消費を下押しする可能性。もっとも、愛知県経営者協会が会員企業192社を対象に集計した夏のボーナス調査では、過去最高を記録するなど賃金は増加する方向にあり、所得環境の改善が持続。好調なインバウンド需要もプラスに作用し、先行き、個人消費は緩やかな持ち直しが続く見通し。加えて、今夏の猛暑がエアコンや清涼飲料などの売上を増加させており、猛暑特需が消費を一時的に押し上げる公算が大。

6月 勤労者世帯·消費支出(名古屋市)

前年比 3.3%(2か月ぶりの減少)

- ·保健医療:前年比 31.3%(2か月ぶりの減少)
- ·光熱·水道:前年比 22.8%(2か月ぶりの減少)

6月 大型小売店販売額

- ·百貨店:前年比 + 9.0% (2か月ぶりの増加)
- ・スーパー: 前年比 + 3.0% (10か月連続の増加)

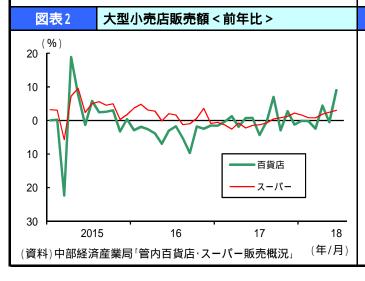
7月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

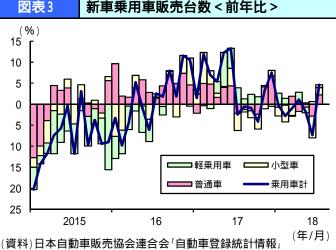
28,851台 前年比 + 4.6% (3か月ぶりの増加)

·普通車 11,566台

前年比 + 5.6% (4か月ぶりの増加)

図表1 名古屋市·消費支出等<前年比> 動労者世帯·可処分所得(後方6か月移動平均) (%) 勤労者世帯・消費支出(後方6か月移動平均) 勤労者世帯·消費支出 40 30 20 10 0 10 20 30 40 2015 16 17 (年/月) (資料)総務省「家計調査」





 雇用
 基調判断の前月との比較
 ⇒

 水準評価
 水準評価

現状

雇用は、高水準。

6月の雇用環境をみると、有効求人倍率は2.00倍(同+0.02ポイント)と約11年ぶりに2倍台に。加えて、新規求人倍率も3.21倍(前月比+0.22ポイント)と大幅に上昇するなど、雇用情勢が一段と改善(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比+3.9%と20か月連続の増加。主要産業別にみると、非製造業の宿泊業、飲食サービス業(同+27.1%)などで増加したほか、製造業(同+0.7%)は輸送用機械器具製造業などが増加。

見通し

高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、サービス業など幅広い業種で大幅な雇用の不足感が続く見込み。現状、求職者数は前年比マイナスが続き、小売業などでは正規・非正規社員ともに賃上げが進むなど待遇面の見直しが拡大。人手不足がさらに深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。

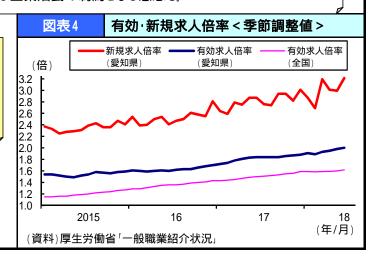
6月 求人倍率(季節調整値)

·有効求人倍率:2.00倍

前月比 + 0.02ポイント(4か月連続の上昇)

·新規求人倍率:3.21倍

前月比 + 0.22ポイント(3か月ぶりの上昇)



住宅	一進一退	基調判断の前月との比較	\Rightarrow
		水準評価	

現状

住宅投資は、一進一退。

6月の住宅着工戸数は前年比 0.7%と3か月ぶりに減少(図表5)。利用関係別にみると、貸家(同 + 9.3%)や 給与住宅(同 + 182.1%)は増加したものの、持家(同 14.6%)が大幅に減少。加えて、分譲(同 6.4%)では、マンション(同 + 5.6%)が増加したものの、一戸建て(同 12.8%)は減少。

見通し

相続税の節税を目的としたアパートの建設需要に一服感がみられているほか、サブリース契約(不動産会社による一括借り上げ)に関するトラブル増加を背景とした不動産投資の下押しなどを受けて、貸家建設による一層の押し上げは見込めず。もっとも、名古屋市を中心にマンションの建設計画が複数発表されており、分譲住宅が着工戸数を今後も下支えする見込み。総じてみれば、横ばい圏での推移となる見通し。

6月 住宅着工戸数

5,740戸 前年比 0.7%(3か月ぶりの減少)

·持家:1,579戸

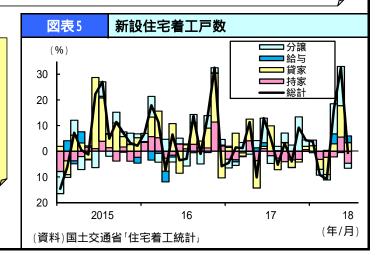
前年比 14.6%(2か月ぶりの減少)

·貸家∶2,259戸

前年比+9.3%(3か月連続の増加)

·分譲:1,665戸

前年比 6.4%(3か月ぶりの減少)



3.個別部門の動向:企業部門

企業活動	増加基調	基調判断の前月との比較	$\hat{\mathbb{T}}$
		水準評価	I

現状

企業の生産活動は、総じて増加基調。

5月の鉱工業生産指数は、前年比+6.1%と8か月連続で上昇(図表6)。業種別にみると、県内生産ウェートの約半分を占める輸送機械(同+8.6%)や化学(同+12.4%)はプラス幅が拡大したほか、はん用・生産用・業務用機械(同+7.8%)や電気機械(同+3.9%)は増加が持続。

見通し

海外向けの新型車や自動車部品をはじめとする輸送機械や自動化ニーズに対応するための工作機械の生産 は好調に推移しており、引き続き輸送機械や工作機械の増産が押し上げに寄与する見通し。もっとも、トランプ 米政権が検討している自動車への追加関税が発動され、輸出の減少に陥った場合、自動車生産を大幅に押し 下げる可能性も。

5月 鉱工業生産

前年比+6.1%(8か月連続の上昇)

·輸送機械:

前年比+8.6%(8か月連続の上昇)

・はん用・生産用・業務用機械:

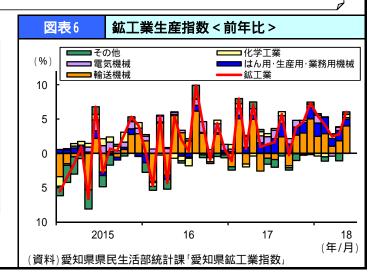
前年比 + 7.8% (19か月連続の上昇)

·電気機械:

前年比 + 3.9% (2か月連続の上昇)

·化学:

前年比 + 12.4% (3か月連続の上昇)



企業倒産 悪化している 基調判断の前月との比較 ★ 水準評価 水準評価

現状

企業倒産は、悪化している。

7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は58件(前年比+15件)と、5か月連続の増加(図表7)。一方、負債総額は99億円(同 7億円)と3か月ぶりの減少。飲食や宿泊、エステ・美容院など小さい規模の倒産件数が増加傾向にある一方で、負債総額が30億円を超える大型倒産が3か月連続で発生するなど数十億円以上のやや大きい規模の発生頻度も高まっている状況。

見通し

飲食や宿泊など一部のサービス分野で個人消費の低調が今後も続くと予想されるほか、人手確保が困難で事業継続に支障が生じる求人難も進み、先行き、倒産がさらに増加する懸念あり。

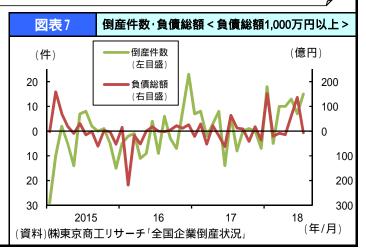
7月 企業倒産

·倒産件数:58件

前年比 + 15件(5か月連続の増加)

·負債総額:99億円

前年比 7億円(3か月ぶりの減少)



4.個別部門の動向:海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	\Rightarrow
		水準評価	I

現状

輸出は、増加基調。

6月の名古屋港通関輸出額は、前年比 + 10.9%と17か月連続で増加(図表8)。仕向地別にみると、中国を除くアジア(同 + 19.1%)や中国(同 + 19.1%)、西欧(同 + 12.3%)など、多くの地域で増加。品目別では、自動車(同 + 8.5%)や工作機械(同 + 41.7%)が増加。

見通し

6月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比+6.9%と13か月連続の増加。地域別にみると、アジア(同 3.3%)は減少した一方、EU(同+23.4%)や北米(同+9.3%)は増加。今後、米中貿易摩擦の激化がマイナスに作用する可能性があるものの、自動車関連需要が下支えし、プラス基調は続く見通し。

6月 名古屋港通関輸出額

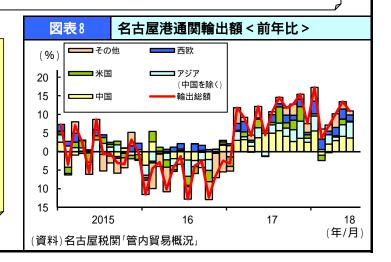
11,031億円 前年比 + 10.9% (17か月連続の増加)

・アジア(中国を除く):

前年比 + 19.1% (12か月連続の増加) ・中国: 前年比 + 19.1% (4か月連続の増加)

6月 一般機械海外受注高

320億円 前年比 + 6.9% (13か月連続の増加) ・E U:前年比 + 23.4% (15か月連続の増加)



5.個別部門の動向:公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	<i>[</i>]
		水準評価	

現状

公共投資は、持ち直し。

7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 + 5.0%と4か月連続の増加。また、請負金額は同 + 11.3%と2か月連続の増加(図表9)。発注者別にみると、独立行政法人(同 20.7%)などで減少したものの、国(同 + 82.9%)や、犬山市や豊田市などの市町村(同 + 3.9%)で増加。

見通し

道路整備を中心にインフラ事業が底堅〈推移しているほか、国際展示場を中部空港島(愛知県常滑市)へ移転するための工事や愛知芸術文化センターの改修、名古屋市千種区の庁舎の建て替え工事など公共施設の整備事業や改修事業が進められており、先行き、増加傾向で推移する見通し。

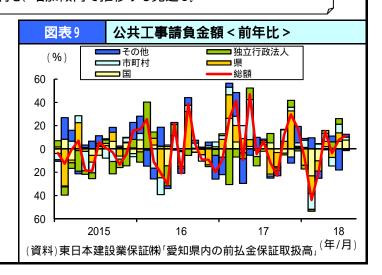
7月 公共投資

·公共工事請負件数: 922件

前年比+5.0%(4か月連続の増加)

·公共工事請負金額: 498億円

前年比 + 11.3% (2か月連続の増加)



県 内 経 済 ト ピック ス (2018年7月)



1. 愛知県の国家戦略特区でオンライン服薬指導が開始

7月5日、愛知県の国家戦略特区(新城市や設楽町、東栄町など)で調剤薬局最大手のアインホールディングスが全国初となるオンラインによる服薬指導を開始。患者はテレビ電話やスマートフォンなどを通じて、在宅のまま服薬指導を受けられ、薬は郵送で受け取ることができる。高齢で通院が難しい患者や、生活習慣病などで短期間で症状が急変する可能性の少ない患者などにとっては通院の負担軽減に。

厚生労働省は7月18日、対面指導と同様に遠隔服薬指導についても公的医療保険を適用することを決定。少なくとも1度は対面指導を受けるといった要件を満たせば、自己負担は1~3割に。

2. 愛知県と東京圏及び関西圏の私立大学9校との間で就職支援協定を締結

7月24日、愛知県と東海大学や京都産業大学など東京圏及び関西圏の私立大学9校との間で、就職支援協定を締結。愛知県内の企業等への就職を希望する学生の支援、就職促進が目的。今回の協定締結により、愛知県への学生の進路・就職先の拡大や、よりきめ細やかな進路指導が可能に。愛知県が県外の大学と就職支援協定を結ぶのは初めて。

愛知県は昨年度、品川駅(東京都)にUIJターン支援センターを設置し、大学訪問、就職イベントのPRなどを実施。今回の協定では、学生や保護者に対する県内企業や各種就職イベントの情報提供、インターンシップの受入支援などで、県と大学が連携。大学との協力関係の構築とUIJターン支援センターの活動との相乗効果で人材確保に取り組む方針。

3.アイシン精機とスギ薬局が高齢者向け乗合送迎サービスの実証実験を開始

7月24日、アイシン精機とスギ薬局は、愛知県豊明市で高齢者を中心とした地域住民の健康維持・増進を目指した乗合送迎(ライドシェア)サービス「チョイソコ」の実証実験を開始。チョイソコは、高齢化が進む地域における「買い物難民」や「医療難民」などの問題を解決させることを目指す。実証実験は12月25日まで。

実証実験では、複数の利用者が医療機関や公共施設、フィットネス・スーパーマーケットなどの希望目的地や到着時刻を予約受付センターに伝え、複数の予約から専用システムが最適な経路、乗り降り順を計算し、効率的な送迎サービスを実現していく。実験で得たデータをもとに有料のライドシェアサービスとして事業化する方針。

景気指標

<愛知県>

三十三総研 2018/8/24

(注)()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

(注)(一)内は削牛同期(月)に < >内は学即調整済削期(月)に											
	2016	2017	2017年		201	8年	2018年				
	年	年	7 ~ 9	10 ~ 12	1 ~ 3	4 ~ 6	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(既存店)	(1.4)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(0.3)	(0.9)	(1.3)	(0.5)	(0.8)	(3.0)	
百貨店	(3.5)	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(1.0)	(4.3)	(2.4)	(4.5)	(0.5)	(9.0)	
スーパー	(0.4)	(1.4)	(1.2)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(0.6)	(1.3)	(0.9)	(0.1)	
新車登録・販売台数(台)	256,872	266,615	62,467	65,483	75,657	57,335	33,797	16,307	18,230	22,798	21,005
	(5.0)	(3.8)	(5.0)	(2.8)	(3.3)	(5.1)	(1.0)	(2.0)	(0.6)	(10.5)	(5.4)
有効求人倍率(季調済)	1.63	1.82	1.84	1.87	1.91	1.98	1.93	1.95	1.98	2.00	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.81	2.81	2.92	2.91	3.07	3.19	3.01	2.99	3.21	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.7)	(0.1)	(0.4)	(1.0)	(1.2)		(1.4)	(1.4)	(0.1)		
実質賃金指数(同)	(1.8)	(0.5)	(0.9)	(1.8)	(2.6)		(2.5)	(2.2)	(0.9)		
所定外労働時間(同)	(2.9)	(0.5)	(2.7)	(0.6)	(1.0)		(2.9)	(0.7)	(3.0)		
常用雇用指数(同)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(1.5)		(1.2)	(1.3)	(1.0)		
新設住宅着工戸数(戸)	62,377	63,650	16,465	16,815	14,222	17,454	4,967	5,691	6,023	5,740	
	(6.2)	(2.0)	(1.1)	(3.1)	(6.1)	(14.7)	(10.9)	(16.2)	(32.5)	(0.7)	
鉱工業生産指数	(1.7)	(4.5)	(3.3)	(6.7)	(2.8)		(2.5)	(2.8)	(6.1)		
	-	-	< 2.1>	< 2.8>	< 6.4>		< 1.1>	< 0.7>	< 2.5>		
企業倒産件数(件)	522	524	125	135	151	166	58	54	55	57	58
(前年同期(月)差)	(6)	(2)	(2)	(6)	(23)	(30)	(10)	(10)	(13)	(7)	(15)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,450	3,140	853	709	836	915	236	327	270	318	
	(0.9)	(9.0)	(2.9)	(21.1)	(20.5)	(3.6)	(31.8)	(19.9)	(39.1)	(13.1)	
名古屋港 輸出(億円)	107,455	117,401	29,785	31,476	30,381	31,400	11,486	10,585	9,784	11,031	
	(6.3)	(9.3)	(12.3)	(11.7)	(8.6)	(11.4)	(6.8)	(10.1)	(13.4)	(10.9)	
公共工事請負金額(億円)	4,508	4,719	1,265	893	692	1,778	385	808	408	563	498
	(5.5)	(4.7)	(10.4)	(19.1)	(24.5)	(8.1)	(20.6)	(15.2)	(3.5)	(8.0)	(11.3)
消費者物価指数・除〈生鮮(名古屋市)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.9)	

<東海3県(愛知·三重·岐阜)>

	2016	2017	201	7年	201	8年			2018年		
	年	年	7 ~ 9	10 ~ 12	1 ~ 3	4 ~ 6	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(1.9)	(0.7)	(1.4)	(0.5)	(3.6)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.5)	(0.3)	(1.3)	(0.1)	(1.2)	(2.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.80	1.83	1.88	1.94	1.91	1.92	1.93	1.97	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.67	2.79	2.80	2.92	3.01	2.81	2.87	3.10	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446	85,365	21,965	22,572	18,679	23,003	6,476	7,432	7,752	7,819	
	(5.3)	(2.3)	(1.8)	(3.3)	(6.9)	(10.8)	(9.1)	(11.0)	(22.2)	(1.3)	
鉱工業生産指数	(0.4)	(5.7)	(5.5)	(8.8)	(6.7)	(7.2)	(6.1)	(7.1)	(8.7)	(7.0)	
	-	-	< 2.5>	< 3.0>	< 3.1>	< 4.8>	< 2.2>	< 2.9>	< 0.9>	< 0.6>	
企業倒産件数(件)	736	767	182	212	207	215	83	68	75	72	69
(前年同期(月)差)	(1)	(31)	(7)	(17)	(34)	(15)	(15)	(6)	(12)	(3)	(10)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	20,473	22,437	19,797	21,200	8,647	7,563	5,657	7,985	
輸出(億円)	149,433	161,759	40,639	43,865	41,869	42,761	15,624	14,466	13,325	14,970	
	(8.7)	(8.2)	(12.0)	(11.3)	(8.7)	(10.4)	(6.5)	(10.2)	(11.9)	(9.2)	
輸入(億円)	73,691	81,695	20,166	21,428	22,071	21,561	6,976	6,903	7,668	6,984	
	(18.6)	(10.9)	(13.1)	(15.1)	(6.5)	(11.3)	(5.4)	(8.3)	(16.5)	(8.9)	

: 各指標における直近の数値